

# 6月定例市議会 一般質問から

伊那市議会6月定例会の一般質問は、対面式・二問一答方式により、6月12日、13日、14日の3日間にわたって行われ、20人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をおしらせします。



## 太陽光発電事業について

**問** 飯島尚幸議員 ①太陽光発電の事業化にあたり、雨水処理対策、設置場所と民家との間隔問題、地域住民と合意形成など規制や指導、遵守事項を盛り込んだ住民目線に配慮した市独自の条例制定を求めるが、②事業化について、許認可の権限委譲や新たな立法措置を求めて市長会などを通じて国・県へ市長から要望、提言することを強く求める。③小中学校の太陽光発電について、非常用電源としての活用が十分でない、この指摘があるが市としての現状は。

**答** 市長 ①大型メガソーラーの設置について課題



## TPP参加から撤退を求めるところについて

**問** 飯島光豊議員 TPPのゼロ関税で輸入米価格は一俵3000円になる。農

業が壊滅し、市民の命と暮らしが脅かされるが、安倍内閣にTPP参加交渉から脱退を求めないか。  
**答** 市長 自民党の政権公約であるTPP参加判断基準6項目の遵守を強く求める。

## 伊駒アルプスロード施工と一級河川の大沢川の早期改修

**問** 飯島光豊議員 伊駒アルプスロード施工と大沢川の早期改修を同時に進めてほしいとの住民要望にどう応えるか。  
**答** 市長 伊駒アルプスロードの細部決定にあわせ、改修を県に要望していく。県も十分承知していると思う。

## 環状南線とJR飯田線との交差について

**問** 飯島光豊議員 ①環状南線とJR飯田線との交差方法は。②平面交差にするにはさくま道を6箇所も閉鎖しなければならぬのか。③平面交差と立体交差の事業費は。④10億円追加して立体交差にするのではないか。  
**答** 市長 ①平面交差でよく考えだが、JR側は立



## 少子化と人口減少

**問** 平岩國幸議員 ①市の人口は7万人を割り6

万9569人となった。環境のあまり変わらない南箕輪村の人口は増加しているが原因は何か。②子育てに祖父母の力が借りられるよう、同居や近隣居住の奨励や支援を考えては。③市の人口が減少する原因は学卒者が市内に就職する率が低いからと考えるが。  
**答** 市長 ①人口減は全国的な話。単に自治体間での比較でなく、広域的に考えることが必要。②奨励したい思いはあるが、個人の生活に踏み込むことになるので難しい。  
商工観光部長 ③大学や高校を訪問し、情報提供に努めたい。

## 平均寿命と健康寿命

**問** 平岩國幸議員 ①健康寿命を維持するためには、野菜の摂取は欠かせない。遊休農地を活用し消費者の家庭菜園の普及を図っては。②厚生労働省は、急速に進む大都市の高齢者を地方で受け入れる方策について検討を始めたが、受け入れ側の自治体は新たに財政負担が生じかねないが市長の考えは。  
**答** 市長 ①遊休農地の市民菜園化も有効だが、管理主体が必要のため、関係機関と連携し、特定農地貸付制度の活用を含め検討したい。②都市部から高齢者の受け入れを拒否する考えはないが、まずこの地域を支えていく生産年齢人口の増加を第一に政策を進めたい。



## 民間の専門家を活用して増収を

**問** 二瓶裕史議員 ①税金を払いたいが払えない、



## 人口増対策への取り組みに対する方針

**問** 黒河内浩議員 ①若年層の定住対策のためにも県立工科短大の伊那への誘致が必要。その見通しは。②人口が7万人を割るといふ事態を受け、Uターン推進、企業誘致に全力を挙げて取り組むべき。③民間介護福祉施設の新設支援による雇用促進も必要かつ重要だ。  
**答** 市長 ①上伊那への誘致を進めている。最終的には県が決定する。②企業には、リスク分散から内陸へ工場を移転する動きがあり、これを利用して誘致を推進していく。合併後66世帯83名がUターンして、今後も推進していく。また信大生が就職、就農のため伊那に残っていくという体制づくりをしていきたい。③福祉分野は雇用面でも有意義。補助は国に頼るところが大きいが、市も補助を検討していきたい。



## 市の人口問題

**問** 新井良二議員 ①厚生労働省が発表した将来推計人口についての所感は。②市の前期基本計画は30年度までに人口を7万1500人とすることを目標としている。将来人口推計に照らすと計画の前提が大きく崩れてしまわないか。  
**答** 市長 ①日本は未だかつてない人口減少へ突入する。冷静な分析と備えをしていかなければならない。②常に予測値も含め実態、実情に合わせてものを使用しなければ全体への影響が大きくなる。基礎数値は実態に即したものであることが大事である。

## インターネット選挙運動の解禁、なにをすべきか

**問** 二瓶裕史議員 ①知らないうちに法に抵触していた、という市民を出さないよう、周知が必要であるが。②投票率向上へ好機である。選挙公報を選挙管理委員会のホームページに掲載しては。また、なりすまし防止のため候補者のホームページなどにリンクを貼っては。

## 文化財保護行政について

**問** 中山彰博議員 ①道路網整備のうち、幹線道路路網についての考えは。②国道152号の未改良区間の促進は。③駒ヶ根長谷線のトンネル化の推進は。④芝平高遠線の全線改良は。⑤崩落などによる通行止め路線について計画の位置付けを。⑥人口増の取り



## 伊那市総合計画(後期基本計画)策定について

**問** 新井良二議員 ①教育委員会が文化財となりうるものをデータベース化して公開したらどうか。②合併前に刊行された「伊那市の巨樹・老樹とその保護対策」について、合併特例債を活用して旧高遠町や旧長谷村のものを追加して改訂したらどうか。  
**答** 教育次長 ①市ではデータベース化されていない。指定候補のものも地域の皆さんの協力を得てデータベース化したい。②新市の取りまとめをしていないので合併特例交付金事業に要望中である。  
**問** 新井良二議員 ①教育委員会で文化財となりうるものをデータベース化して公開したらどうか。②合併前に刊行された「伊那市の巨樹・老樹とその保護対策」について、合併特例債を活用して旧高遠町や旧長谷村のものを追加して改訂したらどうか。  
**答** 市長 ①円滑な交通環境の整備促進を図るため、短期(小黒川スマートインターチェンジ)・中期(環状北・南線)・長期(153号伊那バイパス、伊駒アルプスロード)と計画を定め、財政健全化プログラムに基づいて有利な財源を活用し実施していく。③三遠南信自動車道と並行して整備を進めたい。⑤併用林道は南信森林管理署に整備を要望していく。⑥伊那谷全体を捉えた視点での施策が必要。地域の特性を活かした定住策に取り組む。長谷、高遠町は過疎対策事業債を充てることができると、空き家対策の財源として有効活用し、過疎地域の振興に効果を上げている。  
建設部長 ②栗田、四日市場間は24年度に用地補償買収を実施し、27年度完成を目指している。荒町区間は計画を地元と調整している。④筒張沢地籍、久保地籍の1.5車線化の詳細設計を実施している。  
農林部長 ⑤中尾桃の木線の復旧は国・県と相談していく。